



兵庫県議会議員

春名哲夫

県政報告

第5号

■発行日 平成25年3月29日

■発行者 春名哲夫

兵庫県25年度予算 総額3兆2377億円

2月19日から3月25日までの35日間、第317回兵庫県議会がありました。地域資源を生かした宍粟市関係分の施策の一部を紹介します。詳しくは第6号で掲載いたします。

国道二十九号周辺地域の活性化に兵庫・鳥取県をはじめ関係市町村や民間で構成する。地域の魅力を発信するリレーイベントや食文化を生かした集客イベントの開催に取り組む、宍粟大使館構想に結び付けたい。

二十九号活性化 「国道二十九号周辺兵庫 鳥取地域振興協議会」

巨岩と新緑、関西の風景百選に選ばれた福知渓谷、地元自治会やボランティアの協働で植栽やトイレの復旧を行い親水渓流を復元。

「彩りと憩いと にぎわいの再生」福知渓谷



第317回兵庫県議会開会(2月19日)

議場コンサートに応募600人、抽選により280人入場。兵庫芸術文化センター管弦樂團によるコンサートが行われました。



交流による「元気・西播磨」を目指し播磨科学公園都市光都プラザ前の芝生に於いて第十二回フロンティア祭を開催。イケ麺グランプリや出る杭大会など実施する。

西播磨フロンティア祭 四月二十九日



貴重な自然資源である岩塊流のアクセス整備など観光スポットとして環境を変えるためトイレの整備や駐車場の増設を行う

千町岩塊流

ラジオ関西人気パーソナティ谷五郎氏に古民家に居住してもらい西播磨（宍粟市）の素晴らしい西播磨（宍粟市）の素晴らしさを体験、楽しさ・豊かさ温かさ等を県内外に発信。神戸の宍粟大使館構想と結び付けたい。

アンテナショップによる 特産品のPR

三月二十三日にオープンした神戸異人館通りのアンテナショップ「好きやき西播磨」を拠点として西播磨のあらゆる特産物・農産物等の販路拡大や観光誘客、更には田舎暮らしまで繋げたい。



地域材の安定供給の推進

兵庫木材センターの稼働に伴い原木の供給を安定的・継続的に行うため林業関係団体等調整を進め作業道の整備や資源循環型林業の推進を図る。

山崎町葛根に谷五郎氏、居住

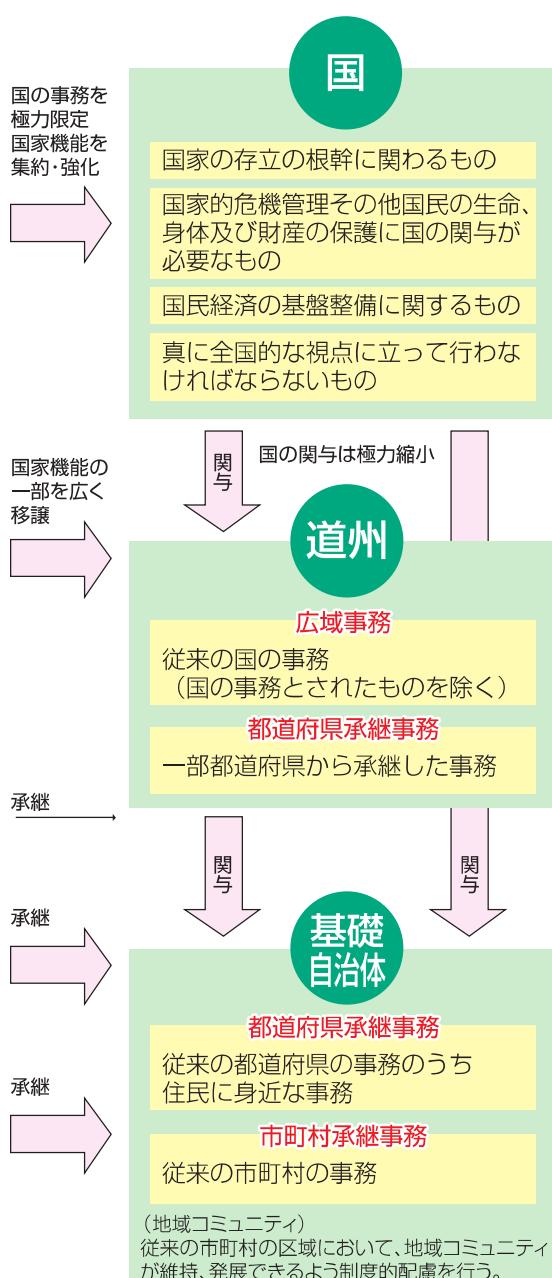
現 行

東京一極集中の
中央集権体制



道州制

道州・基礎自治体を中心とした
地方分権体制へ移行し、
多様な地方経済圏を創出



地方分権プロジェクトチームにて

宍粟市の将来を見つめながら地方分権推進プロジェクトチームに所属して、十か月以上にわたり道州制を含めた広域自治体のあり方について調査研究を重ねてきました。我が国の都道府県制度は、明治時代以降長い年月をかけて定着し、国民の郷土意識等は県を中心に培われてきました。そんな状況下で誰もが中央集権、多重行政を改革したいと関西広域連合では地方分権改革の一丁目として国の出先機関の廃止（広域連合に委譲）が先決であると提案をしておりますが、安倍政権は道州制に力点を置いておりました。道州制議論は未だ政治家や評論家レベルでの議論に留まっていますが、民間レベルの議論に至つてない状況で導入議論を加速度的に進めるのは非常に危険であると思つております。導入されれば兵庫県はなくなります。宍粟市の存在だって判りません。

兵庫県にあつては、平成二十五年度より「広域行政体制のあり方研究会」を設置します。私もできるだけ情報を開示して皆さんの知恵をいただきながら調査・研究を重ねてまいります。左記・下記は国における道州制基本法小委員会が出したイメージであります。

道州制に関する私の思い

国における道州制基本法小委員会が昨年発表したイメージです

道州制の特徴

- 全国に一定程度の道州を設置する
- 都道府県は廃止する
- 基礎自治体は現状を基本とする（自主合併は妨げない）
- 小規模な自治体には道州が支援する仕組みを設けることができるようになる
- 東京・政令市の在り方は検討する
- 国の関与はできるだけ廃止し二重三重行政をなくす

* 今後、国、道州及び基礎自治体の役割分担論のみでなく、国の道州への関与のあり方や道州の基礎自治体への関与のあり方について、検討を深めが必要である。

四 税・財政制度

- 財政調整制度を設ける
- 現在の国と地方の債務処理について検討する
- 現在の知的・社会的インフラ整備の格差是正策を検討する

三 首長・議会

- 議会は現行の都道府県の区域以下の選挙区から選出
- 定数は従来の市町村合併時の方針を参考にする
- 首長は住民の直接選挙で選出

二 権限

- 道州は国の権限以外を道州内で行い道州法を制定でき基礎自治体に
- 能力に応じ事務・権限を委譲する
- 基礎自治体は能力に応じ事務・権限を担う

一 組織

- 全国に一定程度の道州を設置する
- 都道府県は廃止する
- 基礎自治体は現状を基本とする（自主合併は妨げない）
- 小規模な自治体には道州が支援する
- する仕組みを設けることができるようになる
- 東京・政令市の在り方は検討する
- 国の関与はできるだけ廃止し二重三重行政をなくす
- 全国に一定程度の道州を設置する
- 都道府県は廃止する
- 基礎自治体は現状を基本とする（自主合併は妨げない）
- 小規模な自治体には道州が支援する
- する仕組みを設けることができるようになる
- 東京・政令市の在り方は検討する
- 国の関与はできるだけ廃止し二重三重行政をなくす

道州制